

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	表彰候補者数		市表彰規則、同施行規程の基準等に該当する個人又は団体の数	目標	30	30	30
				実績	30	45	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民活動の模範として表彰することにより、住民意識の向上を図ることが出来る

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各課からの情報により、候補者を掌握し、その中から表彰を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

かすみがうら市表彰規則、同施行規定の基準により幅広い分野からの表彰が可能のため。

■課題と対応方策

課題	幅広い分野から市勢に対して功績のあった個人や団体を表彰することは、日頃の市勢貢献に感謝する機会であるため、さらに多くの候補者を募る必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	表彰候補者(市民)に対して、漏れがないよう、日頃から候補者の把握に留意する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	職員から幅広い情報提供を促す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	表彰規定の職員周知等により、漏れがないように努める。

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	各種団体が役職を辞められた方の職歴については、十分調査して推薦するようにして下さい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	調整件数		会議、面会などの行事を調整した件数	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	1,167	1,231	
成果指標	ホームページでの公表件数		市長日記、交際費支出状況を掲載した件数 *H25 市長日記45件、交際費134件	目標	140	140	140
				実績	143	179	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市長・副市長が効率的に公務が執行できる環境を整えることは、効率的な市政運営に結びつく。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

行政需要が増加する中で、市長・副市長の日程等の調整方法について、大きなトラブルもなく、一定の成果は得られたものと思われる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市政等の円滑化を図るため、また、守秘義務を伴う事項も多く含まれることから、業務を見直す余地はない。

■課題と対応方針

課題	行政需要の増大とともに、市長・副市長が出席する会議やイベント等の行事も多くなってきているため、より効率的なスケジュール調整が必要である。
次年度における対応方針(改善方針)	各課との情報の共有化や相互の支援体制により、業務の平準化を図り、より効率的な調整と管理を行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	政策秘書課職員がそれぞれの事務に精通することにより、活動と成果についてより一層の向上を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	効率的なスケジュール調整により、現状の成果を維持する。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価と同様。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	市政懇談会の周知回数		広報誌への掲載、チラシの全戸回覧、ホームページへの掲載	目標	—	3	3
	まちづくりファンド助成事業制度の周知回数	回/年	広報誌への掲載、ホームページへの掲載	実績	—	3	—
成果指標	市政懇談会参加者数	人/年	参加者数	目標	30	100	100
	まちづくりファンド助成事業補助金交付実績	件/年	地域づくり活動を行うグループ等に補助金を交付した件数	実績	79	108	—

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

市民参加のまちづくりに向け、市民と行政の対話の機会づくりや意見提言の取り入れ、地域活動の支援を引き続き行う必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

多数の方が、参加し意見が出せるような工夫を検討する。

■課題と対応方策

課題	意見提言に加えて、自主的な活動がさらに広がっていけば協働のまちづくりが進むものと思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	市民活動の支援策を検討、実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市民参加の仕組みづくり、市民参加意識の向上と機会の拡充を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	住民参加型まちづくりファンドの活用を図りながら、市民活動支援に取り組む。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	制度の市民周知及び浸透を図り、自主的市民活動を支援する。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	男女共同参画普及啓発事業への参加	回/年	各種フォーラム、セミナー等への参加件数	目標	7	5	5
				実績	2	4	
成果指標	講演会参加者数	人	男女共同参画普及啓発のための講演会等への参加者数	目標	60	100	100
				実績	74	77	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

社会情勢の変化のなかで、男女がお互いに人権を尊重し個性と能力を発揮することができる男女共同の社会づくりが重要で普及啓発が必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

男女共同セミナーを開催するなど普及啓発に努めた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

第2次男女共同参画計画に基づき、推進に取り組んでいく。

■課題と対応方策

課題	第2次男女共同参画計画に基づき、効果的な事業実施に努める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	議会や検討委員会等に女性を登用するよう関係各課に依頼する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	第2次男女共同参画計画に基づき、引き続き男女共同参画社会を推進していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	女性の参画について改善を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	市関係の各委員会や団体役員の女性登用について、内部周知の徹底を図る。

※事務事業コード／ 0102010204

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 政策秘書課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催
事業名	04都市交流事業			総合計画コード	4114	
目的 (成果)	市外の地域や団体との産業、文化などの交流を通じて、相互が情報を交換し理解を深めることで市民生活や経済活動などの向上に努める。					
内容 (概要)	東京都板橋区との交流を図る。					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われている交流の総合調整		板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われている交流の総合調整		板橋区との産業、文化等の交流 各分野で行われている交流の総合調整			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	10,704	一般財源	2,000	一般財源	6,000		
計	10,704	計	2,000	計	6,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	09	旅費	6,000	09	旅費	2,000	3,000	
	11	需用費	4,704	11	需用費	0	3,000	
				14	使用料及び賃借料	0		
	決算額計	10,704	決算額計	2,000	予算現額計	6,000	0	
(参考)	H24当初予算額	55,000	H25当初予算額	29,000	伸び率(%) 対・決	200.0	対・予	-79.3
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.22 人工		1,696,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,623,704	歳出+職員人件費	1,613,000	歳出+職員人件費		1,702,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	連絡調整会議の開催	回/年	会議の開催回数	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
成果指標	相手方の行事への参加件数	回/年	行事への参加回数	目標	2	2	2
				実績	1	1	1

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

防災や産業、教育など、各担当が事業を実施している。引き続き、市民生活や経済活動の向上に向けた取り組みを検討し、実施して行く。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

板橋区民祭りに参加し交流を図ることができた

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

各課の交流活動の把握と連携を図ることで、更なる充実が見込まれる。

■課題と対応方策

課題	双方行事に参加することで、交流する機会を増やし市のピーアールと活性化が図れる。
次年度における対応方策(改善方策)	連絡調整会議を開催し、今後の交流について検討して行く。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	都市交流を推進し、市のPRと産業の活性化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き都市交流の推進を図っていく。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価と同様。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	市民提案制度の周知	回/年	広報誌等での周知数	目標 実績	2 1	2 2	2 2
	行政相談活動内容の紹介	回/年	委員や活動内容を広報誌やホームページで紹介した回数	目標 実績	2 2	2 2	2 2
成果指標	市民提案数	件/年	文書、メールによる市民からの提案件数	目標 実績	20 1	10 2	10 1
	行政相談数	件/年	相談件数	目標 実績	6 0	6 1	6 1

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 市民の意見を広く聴く制度と法に基づく行政相談であり、引き続き取り組む必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 市民提案制度の周知や行政相談所の開設、紹介について目標とした活動が実施できた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 提案、行政相談ともに件数が少なく、苦情や要望の増加は見られないが、市の発展に向けて制度の周知に努めていく。

■課題と対応方策

課題	周知、広報を継続して行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き、広報誌やホームページ等で市民提案制度や行政相談活動を紹介していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市民提案に対する回答と市政への反映に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市民提案制度の改善に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	市民が利用しやすくなるよう、行政相談所の開設日時や場所を工夫して下さい。

※事務事業コード／ 0102010208

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 政策秘書課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020102広聴広報費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	08報道機関への情報提供事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。			
内容 (概要)	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供を行う。			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供した。		土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供した。		土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	489,450	一般財源	439,450	一般財源	430,000		
計	489,450	計	439,450	計	430,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	12	役務費	489,450	12	役務費	439,450		
	決算額計	489,450	決算額計	439,450	予算現額計	430,000	0	
(参考)	H24当初予算額	500,000	H25当初予算額	500,000	伸び率(%) 対・決	-2.2	対・予	-14
人件費	職員人件費 0.40 人工	3,227,000	職員人件費 0.20 人工	1,611,000	職員人件費 0.27 人工		2,082,000	
総事業費	歳出+職員人件費	3,716,450	歳出+職員人件費	2,050,450	歳出+職員人件費		2,512,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	市長記者会見開催回数		市長記者会見を開催した回数	目標 実績	5 8	5 5	5
	報道機関への市政情報提供回数		新聞特集、FAX等を使用したイベントや市政情報の提供件数	目標 実績	50 42	50 39	50
成果指標	新聞等への掲載件数		各新聞へ掲載された件数(交通事故、事件、投稿、スポーツ記録等は除く)	目標 実績	60 201	200 187	200
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

日ごとに変り行く社会情勢の中で、行政情報をより多く求められるようになってきており、市長記者会見やFAX等の投げ込みにより新聞等へ記事が掲載されることは、市民の関心を高められると思われる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

行政への市民の関心を集める役割は果たしていると思われる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

市長記者会見を毎月1回の定例として開催したり、または、提供する行政情報があるときに、即時に開催するなど、回数を増やすことなども考えられる。

■課題と対応方針

課題	記者会見の回数を増やすとすれば、さらに多くの提供情報量を集める必要がある。しかし、回数を増やすと、1回に参加する記者の数が少なくなる可能性がある。
次年度における対応方針(改善方針)	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的にFAXによる投げ込みを行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	各課との連携を深め、投げ込みできるソースを集めやすいような体制づくりに取り組む。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き報道機関との連絡調整にあたる。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価と同様。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	市からの文書配布	回/年	広報誌や市からのお知らせ等の文書配布回数	目標	24	24	24
				実績	24	24	
成果指標	行政区からの要望に対する回答の割合	%	市からの回答件数/行政区からの要望件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	
成果指標	地域集会施設整備等補助件数	件/年	補助金交付件数	目標	3	0	2
				実績	5	2	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

区や区長は、地域内のコミュニティを高めるために自主活動などを行っており、地域生活の向上と住民自治の推進、行政運営の円滑化などに大きな役割を担っている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

市からの連絡事項の周知伝達を図るとともに、地域要望事項の聞き取りを行うことができた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

回覧や配達方法、行政区の規模などについて、区長会等をおして更なる円滑化を検討していく。

■課題と対応方策

課題	各行政区からの要望が多く、回答や進捗の管理に注意が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	各課と調整し、要望から回答までの進行管理を的確に行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	行政区の充実を目指し改善点を検討して行く。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	要望への対応などに市としての明確な方針で臨めるよう精緻化していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	各行政区からの要望は、関係各課調整の上早期回答に努められたい。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	補助金制度周知回数	件/年	広報誌掲載1回、ホームページ掲載1回	目標	—	2	2
				実績	—	1	—
成果指標	補助金の交付件数	件/年	団体又は個人から補助金の申請を受け交付した件数	目標	4	4	2
				実績	0	1	—

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域生活や職場で国際化の流れが進むなか、国際的な感覚を持ち国際社会を理解できる人材を育成することが必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

ホームページ等で補助制度の周知を行い、1件の申請があり、国際的な人材育成に繋がった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

国際交流団体の設立を支援するなどして、新たな啓発を検討する必要がある。

■課題と対応方策

課題	市内の外国人居住者が増加するなかで、多文化共生の地域づくりが課題となっている。
次年度における対応方策(改善方策)	国際交流推進組織の設立を目指すとともに、地域住民の異文化に対する理解、コミュニケーションを高める事業を計画する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地域住民の異文化理解の向上と国際的な人材の育成を図り、多文化共生のまちづくりを推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き実施することとしたいので、周知に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	国際交流に興味を持っていただくため、広報誌やホームページで周知し、市民の方が参加しやすい環境づくりに努められたい。

※事務事業コード／ 0102011305

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 政策秘書課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020113諸費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	05結婚支援事業		市民協働	共催
目的 (成果)	若者の生活の多様化による晩婚化や少子化、人口減少が大きな社会問題となっており、それらを地域で解決する一助として事業を実施する。			
内容 (概要)	いばらき出会いサポートセンターの有効活用を図る。			
			総合計画コード	3211

■事業費 (単位:円)

平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
事業内容	結婚相談委員会の運営、情報交換会・視察研修・カップリングパーティーの開催 石岡地方結婚相談所事務		結婚相談委員会の運営、情報交換会開催 石岡地方結婚相談所事務、結婚支援事業の終了後の方向性づけ(完了)		いばらき出会いサポートセンター負担金				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	1,069,684	一般財源	449,263	一般財源	57,000			
計	1,069,684	計	449,263	計	57,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	252,000	01	報酬	152,000			
	08	報償費	50,000	11	需用費	7,263			
	09	旅費	161,000	19	負担金、補助及び交付金	290,000			
	11	需用費	150,379						
	12	役務費	42,000						
	14	使用料及び賃借料	116,305						
	19	負担金、補助及び交付金	298,000						
	決算額計	1,069,684		決算額計	449,263		予算現額計	57,000	0
(参考)	H24当初予算額	1,419,000	H25当初予算額	678,000	伸び率(%) 対・決	-87.3	対・予	-91.6	-
人件費	職員人件費 0.60 人工	4,841,000	職員人件費 0.30 人工	2,417,000	職員人件費 0.22 人工			1,696,000	
総事業費	歳出+職員人件費	5,910,684	歳出+職員人件費	2,866,263	歳出+職員人件費			1,753,000	

【特記事項】
平成25年12月、石岡地方結婚相談所から退会。結婚相談員の任期が平成26年3月31日までのため、その後は相談員を任用しない。平成26年度からは「いばらき出会いサポートセンター」の有効活用を図る。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	カップリングパーティー等の回数	回/年	パーティ、セミナー等の開催回数	目標 実績	3 2	— —	— —
	結婚相談所の開設	回/年		目標 実績	— —	1 1	— —
成果指標	カップリングパーティー等の参加者数	人/年		目標 実績	60 56	— —	— —
	相談者数	人/年		目標 実績	— —	3 5	— —

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□
 A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 平成25年度末を持って、一部事業廃止。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】
 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 若者の生活の多様化に対応すべく、効果の高い事業の実施が困難となっている。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□
 A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 市単独ではなく、広域的に取り組むことも視野に入れる必要がある。

■課題と対応方策

課題	現在の若者の生活の多様化に対応すべく、効果の高い事業を実施するには、広域的な取組み等の検討が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	いばらき出会いサポートセンターを有効活用していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	いばらき出会いサポートセンター推進事業や民間のカップリングパーティー等の各種情報を、広報誌やホームページ等に掲載し、結婚希望者へ周知する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	県機関の活用を推進していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価と同様。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	「沖縄自然子ども探検隊」応募者数		「沖縄自然子ども探検隊」に応募した小学校5・6年生	目標			30
				実績			
成果指標	「沖縄自然子ども探検隊」参加者数		「沖縄自然子ども探検隊」に参加した小学校5・6年生	目標			24
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	横田 茂	担当課名	政策秘書課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	教育部門での事業の可能性について、協議していく。		

二次評価【部長評価】

部長名	高田忠	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	記念事業ではあるが、沖縄自然子ども探検隊の参加者にアンケート調査等を行い、体験型継続事業の可能性を検討する。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	事務事業シートの作成件数	件	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数	目標 実績	382 429	388 406	390
	実施計画の策定	回	総合計画における翌3年度の事業計画の策定	目標 実績	1 1	1 1	1
成果指標	事務事業シートの公表件数	件	公表する事務事業(評価)シートの数	目標 実績	382 429	388 406	390
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

限られた経営資源を効率的に配分し、効果的な事務事業を執行していくためには、必要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

事務事業シートを監査や議会の資料として活用していることもあり、活動指標は目標どおりであるが、評価事業の選別をしていく必要がある。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

行政評価や目標管理を軸とした事業の進捗等の管理を行うために、事務事業シートのシステム化に取り組む。

■課題と対応方策

課題	事業は毎年計画通り実施し、指標のとおり実績は出ているが、それが事業の見直しや改善、休廃止等の判断に直結しているとは言えない状況である。今年度財務システムと連携したシステム構築を予定しているが、その際に、評価すべき事業の選択をしていく必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き、事業評価を実施していく。その結果が、次年度以降の事業調整につながるよう、システム導入に伴い再編・整理を行うための仕組みを構築する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	行政評価の作業を通じ、行政活動のプロセスにおけるマネジメントサイクルを確立していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	今年度に改善・着手する新しい事業があり、継続を念頭に推進する。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	引き続き空き家バンクの制度周知を図る。

※事務事業コード／ 0102010705

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 政策秘書課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020107企画費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政の関与
事業名	05公共交通対策事業		総合計画コード	1214		
目的 (成果)	移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図る。市内全域を対象とし、より効率的で利便性が高く、将来的に持続可能な交通システムを構築する。					
内容 (概要)	市公共交通会議において、デマンド型乗合タクシーの運行(霞ヶ浦地区2台・千代田地区1台の区域運行)、霞ヶ浦広域バスの運行(補助)を行う。					

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・土浦駅シャトルバスの運行(H24.5廃) ・霞ヶ浦広域バスの運行補助(H24.6～)		市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・霞ヶ浦広域バスの運行(沿線3市から補助) ・利用者等アンケートの実施		市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・霞ヶ浦広域バスの運行(沿線3市から補助) ・地域公共交通網形成計画の策定			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	27,041,000		
	一般財源	35,120,871	一般財源	25,738,624	一般財源	12,221,000		
計	35,120,871	計	25,738,624	計	39,262,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	35,120,871	19	負担金、補助及び交付金	25,738,624	39,262,000	
	決算額計		35,120,871	決算額計		25,738,624	予算現額計	39,262,000
(参考)	H24当初予算額	44,607,000	H25当初予算額	39,219,000	伸び率(%) 対・決	52.5	対・予	0.1 +
人件費	職員人件費 1.45 人工	11,699,000	職員人件費 1.10 人工	8,865,000	職員人件費 0.50 人工		3,856,000	
総事業費	歳出+職員人件費	46,819,871	歳出+職員人件費	34,603,624	歳出+職員人件費		43,118,000	

【特記事項】
 運行事業者に対する国庫補助金の交付時期の都合上、市から同会議への負担金は、年度当初に当該補助金分を含めて交付し、年度末(出納閉鎖期間)に当該補助金分を含めて当年度事業費を清算し、残金については、同会議から市へ返戻する処理としている。
 H25年度
 当初予算39,199,000円
 実績に基づく市への戻入
 13,480,376円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	公共交通のPR回数	回/年度	広報誌やチラシ等による利用促進のPR回数	目標 実績	5 4	5 5	5
	利用者等アンケートの実施	回/年度		目標 実績	- -	1 1	1
成果指標	乗合タクシー利用者数	人/年度	平成26年度目標値 =(平日241日×8便+土曜日50日×5便)×3台×1利用者目標3人	目標 実績	14,500 13,693	19,600 13,106	19,600
	霞ヶ浦広域バス利用者数	人/年度	平成26年度目標値=365日×5往復(10便)×1利用者目標8人 ※平成24年5月までは、シャトルバス利用者数	目標 実績	15,000 17,885	21,900 21,498	29,200

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

特に旧霞ヶ浦町地区では民間バス路線が廃止されたことにより、移動手段を持たない交通弱者に影響が出ている。これからの少子高齢化社会において、公共交通の充実は欠かせないものとなっている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

利用者数の目標はおおむね達成しているが、収支率の改善が必要といえる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

特に乗合タクシーについては受益者負担の適正化、霞ヶ浦広域バスについては利用者数の向上が必要と考えられる。

■課題と対応方策

課題	乗合タクシーについては平成24年度からの料金見直しにより受益者負担割合が低下しており、路線バスや営業タクシーと比較し、運行時間・運賃設定を再検討する必要がある。また、霞ヶ浦広域バスに関しては、今後の土浦協同病院の移転開院を踏まえた対応も考える必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	必要に応じ乗合タクシーの運行時間帯の見直し、霞ヶ浦広域バスの運行ダイヤ・新たな運行経路の再検討を行う。 平成27年度以降の運行について再検討し、それに伴い、新たな地域公共交通網形成計画の策定を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	市実施事業ばかりでなく、民間バス路線等も含めて、公共交通の存在意義を高めていく必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	次年度からは、特定財源がなく一般財源のみとなることから、デマンド型乗り合いタクシーの大幅な見直しによる改善が必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	交通弱者解消と公共交通利用者拡大に努める。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	ふるさと便りの発行	回	ふるさと市民やふるさと大使に対し、市の情報を発信する。	目標 実績	4 4	4 4	4 4
	茨城県人会連合会主催親睦会でのPR	回	茨城県出身者が一同に会する機会を利用し、制度のPRや支援団体の勧誘を行う。	目標 実績	2 2	2 2	2 2
成果指標	ふるさと応援団体の登録数	団体	市内農産物等の取引による地域活性化を図るためスケールメリットのある団体会員を勧誘する。	目標 実績	5 4	3 0	2 2
	ふるさと市民登録者数	人	登録人数を増やし、交流人口の増加を図る。	目標 実績	500 318	300 282	300 300

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

具体的な地域活性化(観光客・経済効果等)の把握が難しい。
観光部門や経済効果に関わる部門との更なる連携等が必要である。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・既登録者との交流(当市は訪問)を深める取り組みや団体の登録等による経済効果につながる仕組みづくりが必要となっている。 ・目的達成のためには、観光部門や経済効果に関する担当部門との連携し、制度全体の見直しが必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	平成23年度に作成した推進指針(第1次推進プラン)に沿い、3つの柱として掲げた事業(①ふるさと市民の満足度を上げる事業、②ふるさと市民の登録を拡大する事業、③在住市民や事業者と連携する事業)の見直しを図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	平成23年度に作成した推進指針(第1次推進プラン)に沿い、ふるさと大使との連携強化を推進しながら、地域の活性化や経済効果を誘導する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ふるさと大使とふるさと応援寄附を中心とした事業に見直しを図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価同様。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	集中改革プランにおける推進項目	項目	行政改革推進本部が設定する推進項目	目標	62	62	62
				実績	62	62	
成果指標	集中改革プランの進行管理達成度	%	推進項目のうち年度目標を達成し、「○」と評価した項目及び「完了」した項目の割合	目標	100	100	100
				実績	53	47	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

行政改革は総合計画に掲げられている項目であり、限られた財源、職員を効果的に活かすためには緊急かつ重要な事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各課のヒアリングを実施し、目標の達成状況を確認している。集中改革プランの推進項目によっては、推進期間や手法などの工夫が求められるものもあり、それらを踏まえれば十分に達成できる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

人員、予算、実施期間を要する推進項目については、今後の方向性や実施手法を検討するとともに、行政改革に対する職員の意識改革が必要である。

■課題と対応方策

課題	行政改革の効果的な推進を図るためには、企画・人事・財政部門の連携が必要である。また、市長の的確な意思伝達・連携を図り機能的な行政改革ができるような組織作りが必要である。集中改革プランの推進項目においては、部署によって進捗に差があるため、全職員の共通認識が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	集中改革プランの推進について、第1次の取り組みや実績・効果等を踏まえ、適切で迅速な推進項目の目標達成に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	集中改革プランに基づき効果的で、効率性・持続性のある行政サービスの実現に向けて取り組む。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	行財政改革の基本方針・行動指針としての大綱策定という姿勢を一段と強化する必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	国・県からの権限移譲が多くなる中、各部門間の連携強化を図り、行政サービスの低下にならないよう努める。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	利用可能ユーザ数	人	閲覧可能な人数。端末1台につき1ユーザと計算する。多くの幹部等に利用してほしいが、ユーザ数が増えるに従い、利用料も増加する。	目標		3	3
				実績		3	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国の動向が迅速に配信され、また、情報量も多いため、市政に素早く反映できる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえるとサービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地が十分に実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 横田 茂 担当課名 政策秘書課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) ユーザー数も現状を確保すれば問題ないと思われる。

二次評価【部長評価】

部長名 高田忠 担当部名 市長公室

確認 確認

一次評価同様。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	財政事情書の公表回数	件/年	掲示場及び広報誌に掲載	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
電気料金の値上げにより多大な影響を受け、需用費削減がならず、6.1%の増加となった。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	経常的な経費の圧迫により、新たな課題に対応するため事業の実施に向けた財政の弾力性への影響が懸念される。
次年度における対応方策(改善方策)	事業型予算と評価の連動により、無駄の削減を徹底する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事務事業の廃止を含めた見直しや民間委託の推進などにより、人件費を含めた経常的な経費を削減する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	横田 茂	担当課名 政策秘書課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止(年後を目処) ○ 終了	
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	政策予算の査定を強化するとともに、単なる経常予算の確保のための予算編成とならないよう工夫を凝らすこととする。	
二次評価【部長評価】		
部長名	高田忠	担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認	
	今後も厳しい財政状況が続くと思われることから、スクラップ事業や縮小事業について研究されたい。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	財政調整基金への積立	百万円	歳入歳出決算の剰余金を、翌年度以降の健全な財政運営に向けて積立を行う	目標	1億円	1億円	1億円
				実績	2億8千9百万	7億6千1百万	
成果指標	地域振興基金の果実運用による地域振興事業への予算配分	千円	安全かつ、より有利な運用により果実を確保し、地域振興を目的とした事業の財源とする。	目標	1,200	800	1,000
				実績	721	939	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	低金利が続いており、単に安全資産としての預金のみでは十分な財源を確保できない。
次年度における対応方策(改善方策)	運用を重視すべき基金については多様な運用方法の中から安全かつ有利な方法を検討し、実施していく必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	基金の目的に沿って、一定年度ごとの償還を踏まえて運用を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	将来負担を低減させるために元金・利子ともに基金の積み立てを増加させていく必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田忠 担当部名 市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価同様。

※事務事業コード／ 0112010101

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 政策秘書課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 120101元金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	01市債償還事業(元金)						
目的 (成果)	中長期的な財政見通しを踏まえ、適正規模や平準化に留意した借入に基づき市債元金の償還を行う						
内容 (概要)	市債の元金償還を行う						

■事業費 (単位:円)

		平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 予算		【特記事項】		
事業内容		H22年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当	H23年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当	H24年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	39,337,000	48,349,000	53,742,000				
	市債							
	その他							
	一般財源	1,498,717,856	1,452,846,356	1,466,735,000				
	計	1,538,054,856	1,501,195,356	1,520,477,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	23	償還金利子及び割引料	1,538,054,856	23	償還金利子及び割引料	1,501,195,356	1,520,477,000	
		決算額計	1,538,054,856	決算額計	1,501,195,356	予算現額計	1,520,477,000	0
(参考)	H24当初予算額	1,537,678,000	H25当初予算額	1,476,983,000	伸び率(%) 対・決	1.3	対・予	2.9 +
人件費	職員人件費 0.50 人工	4,034,000	職員人件費 0.50 人工	4,029,000	職員人件費 0.36 人工		2,776,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,542,088,856	歳出+職員人件費	1,505,224,356	歳出+職員人件費		1,523,253,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	市債借入額	千円	臨時財政対策債及び地域振興基金積立目的分を除いた借入額が元金償還額を下回るようにする。(目標値＝元金償還予算額 実績値＝市債)	目標	707,678	1,135,400	1,168,810
				実績	954,500	1,182,100	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	横田 茂 担当課名 政策秘書課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	減債基金への積み立てを強化し、償還財源の確保強化に努める。

二次評価【部長評価】

部長名	高田忠	担当部名	市長公室
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価同様。		

※事務事業コード／ 0112010201

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 政策秘書課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 120102利子	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01市債償還事業(利子)		市民協働	行政主体
目的 (成果)	より低利な借入により、支払利子の縮減に努める			
内容 (概要)	市債の利子償還を行う			
総合計画コード	5421			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算			
事業内容	H23年度までに借り入れた市債の償還利子		H24年度までに借りた市債の償還利子		H25年度までに借りた市債の償還利子			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	287,758,442	一般財源	269,888,524	一般財源	266,763,000		
計	287,758,442	計	269,888,524	計	266,763,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	23	償還金利子及び割引料	287,758,442	23	償還金利子及び割引料	269,888,524	266,763,000	
	決算額計	287,758,442	決算額計	269,888,524	予算現額計	266,763,000	0	
(参考)	H24当初予算額	302,271,000	H25当初予算額	279,228,000	伸び率(%) 対・決	-1.2	対・予	-4.5
人件費	職員人件費 0.50 人工	4,034,000	職員人件費 0.50 人工	4,029,000	職員人件費 0.36 人工		2,776,000	
総事業費	歳出+職員人件費	291,792,442	歳出+職員人件費	273,917,524	歳出+職員人件費		269,539,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国の動向が迅速に配信され、また、情報量も多いため、市政に素早く反映できる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえて、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 横田 茂 担当課名 政策秘書課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 減債基金への積み立てを強化し、償還財源の確保に努める。

二次評価【部長評価】

部長名 高田忠 担当部名 市長公室

確認 確認

一次評価同様

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	当市における住民参加型市場公募債の発行額	億円		目標	3億円	1億円	3億円
				実績	3億円	3億円	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえて、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者: 横田 茂 担当課名: 政策秘書課

事業の方向性: このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性: 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針): 今後も一定額を市場公募債で調達することにより、減債基金への積み立てを習慣化させる。

二次評価【部長評価】

部長名: 高田忠 担当部名: 市長公室

確認: 確認

一次評価同様。

※事務事業コード／ 0113010101

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 政策秘書課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 130101予備費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	01予備費事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	予見できない緊急の事案に備え、歳出予算の不足を補うために確保する			
内容 (概要)	突発的な歳出予算の不足に備える			
総合計画コード	5421			

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		
事業内容	突発的な歳出予算の不足に備える		突発的な歳出予算の不足に備える		突発的な歳出予算の不足に備える		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	30,000,000	
計	0	計	0	計	30,000,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	29	予備費	0	29	予備費	0	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	30,000,000	0
(参考)	H24当初予算額	30,000,000	H25当初予算額	30,000,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費 0.30 人工	2,420,000	職員人件費 0.30 人工	2,417,000	職員人件費 0.22 人工		1,696,000
総事業費	歳出+職員人件費	2,420,000	歳出+職員人件費	2,417,000	歳出+職員人件費		31,696,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地が直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 横田 茂 担当課名 政策秘書課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 同額の子備費を確保して対応していく。

二次評価【部長評価】

部長名 高田忠 担当部名 市長公室

確認 確認

一次評価同様。